提案 **6**

特定の道路補修および交通基金を廃止する。特定の燃料 税および自動車登録税に関し、有権者による承認を義務 付ける。州民発案による憲法改正。

公式の表題と要約 司法長官が定める

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。 http://voterguide.sos.ca.gov.

- 地方の道路および州のハイウェイ、公共交通機関の補修・改善に充てるものとして2017の交通法に 定められた税金および手数料の条項を撤廃する。
- ガソリンやディーゼル、または公共のハイウェイで 自動車を運転するという特権に対する特定の税 金、もしくは手数料を定める法案については、必ず 有権者に提出して承認を求めるよう立法機関に義 務付ける。
- 立法アナリストによる州および地方政府への 予測される最終的な財務的影響の要約:
- 2017年に立法機関が可決した燃料税および自動車税の廃止により、\$51億という州の継続的収入が減少する。これらの収入は、主にハイウェイおよび道路の管理・補修、ならびに交通プログラムに充てられるはずであった資金である。
- 立法機関が将来可決する燃料税および自動車税 の導入または引き上げに対し、投票者の承認を義 務付けることは、これらの税金から得られたはず の収入を結果的に減少させる可能性がある。

立法アナリストによる分析

背景

州税の承認

立法の基準。州憲法では、立法機関は2/3以上の投票をもってのみ、新たな税金導入と既存の税金引き上げ法案を可決することができます。(他の種類の法律は単純過半数票で可決できます。)手数料とされている一部の州課徴金(自動車登録税など)は憲法の定義上税金となります。

投票者による承認の基準。新たな税金導入と税金引き上げ法案を可決するうえで、立法機関が投票者の承認を取得する必要はありません。有権者は州民発案プロセスを通じて、新たな税金導入と既存の税金引き上げ法案を立法機関を関与させることなく可決することができます。

州の燃料税および自動車税

燃料税。州がガソリンおよびディーゼル燃料に課する税金としてまず消費税があります。税率は1ガロン当たりの設定となっています。ガソリンおよびディーゼル燃料には売上税も課税されます。税率は燃料価格の1パーセントと設定されています。州憲法の規定では一般的に、これら燃料税から得た収入はハイウェイおよび道路ならびに交通プログラムに充てることになっています。

自動車税。州憲法は、自動車の所有者に公共のハイウェイで自動車を運転するという特権に対し2種類の税金支払いを義務付けています。それらは(1)自動車登録税

と(2)最近制定された交通改善手数料で、税額はどちらも車両価格に基づきます。州憲法の規定では、交通改善手数料から得た収入はハイウェイ、道路ならびに交通プログラムに充てることになっています。

CALIFORNIAの交通基金

Californiaの交通基金は現在、合計\$350億と推定されています。このうち、\$160億は地方政府を財源とし、\$120億が州、\$70億が連邦を財源としています。地方政府の資金財源は、主に売上税や交通料金、市および郡の一般基金で、連邦の資金財源は、主に連邦の燃料税です。州の資金財源は主に州の燃料税および自動車税です。州の資金は主に最近の立法による影響で、過去2年間に3/4程度増加しました。

最近の州交通基金の立法。各種燃料税および自動車税を財源とする毎年の州交通基金を増加させるため、2017年に立法機関が上院法案(SB)1を制定しました(図1を参照)。具体的にはSB1により、ガソリン消費税とディーゼル売上税の基本税率がそれぞれ1ガロン当たり12セントと、4パーセントの引き上げとなりました。またガソリン消費税の二重課(付加)税およびディーゼル消費税の税率が固定税率となりました。これらはいずれも以前は燃料価格に基づき変動していました。さらにSB1により、交通改善手数料(年間\$25から\$175へ)とゼロエミッション車専用の手数料(2020年モデル以降、年間

立法アナリストによる分析

続き

に\$100)が制定されました。これには将来のインフレ調 整も組み込まれています。本財政年度は、州は\$44億の 税収増加を予測しています。すべての税金が導入され、 インフレ調整が開始する2年後には、\$51億の税収増加 を見込んでいます。州憲法の規定では、これら新たな収 入のほぼ全額を交通目的に充てることになっています。 上院法案1は収入の2/3程度をハイウェイと道路の補修 に、残りをその他プログラム(公共交通機関など)に充て ると規定しています。

提案

燃料税および自動車税に関し、投票者による承認の取 *得を立法機関に義務付ける。*提案6は州憲法を改定し、 ガソリンまたはディーゼル燃料の販売、保管、使用、消費 に関する新税導入または税金引き上げ、ならびに公共の ハイウェイで自動車を運転するという特権に対し支払う 税金に関し、投票者の承認取得を立法機関に義務付け ることを提案しています。結果として、立法機関はガソリ ンおよびディーゼルの消費税や売上税、自動車登録税、 交通改善手数料などの税金に関し、投票者の承認が必 要となります。

最近可決された燃料税および自動車税を廃止する。提 案6は、立法機関が可決した燃料税および自動車税を 2017年1月1日以降から12月の提案6発効日まで廃止 することも提案しています。これにより、SB1で制定され た燃料税引き上げと交通改善手数料が廃止されること になります。

財務的影響

SB 1からの税収入がなくなる。本財政年度は提案6によ り、SB1からの税収が\$44億から\$20億に、つまり\$24億 減少することになります。(残りの収入の\$20億は12月 の提案6発効以前に徴収される税金からの収入です。) 今から2年後には、年間に合計\$51億収入が減少する ことになります。資金減少の影響を受けるのは主にハイ ウェイおよび道路の管理・補修プログラムならびに交通 プログラムです。

上記燃料税および自動車税の可決が難しくなる。提案6で は上記燃料税および自動車税に関し、投票者による承認

> の結果、得られるはずである収入が 減少する可能性があります。収入が 減少するかどうかは今後の立法機関 の措置と投票者の行動によるため 不明です。

が必要となるため、これら税金の制定が難しくなります。そ

主に本法案の支持者と反対者を 記した委員会のリストは、http:// www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/ cal-access-resources/measurecontributions/2018-ballot-measurecontribution-totals/をご覧くださ い。委員会に対する政治献金 の上位10者は、http://www.fppc. ca.gov/transparency/top-contributors/ nov-18-gen.html で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、 州務長官に電話(800) 339-2865 またはEメールvigfeedback@sos. ca.govでお申し出ください。 コピーを無料で送付します。

図1

上院法案1からの収入

	税率		年間収入 (単位:10億)	
	以前の 税率	新税率	本年度	2年後
ガソリン税 消費税 (基本税率) 消費税 (付加税)	18セント 変動 ^a	30セント 17.3セント	\$1.9 b	\$2.1 0.2
ディーゼル税 消費税 売 ⊦税	変動 ^c 1.75パーセント	36セント 5.75パーセント	0.7 0.3	0.7 0.4
自動車税		\$25から\$175へ \$100	1.5 b	1.6 d
合計		Ψ100	\$4.4	\$5.1

a 価格に基づき毎年設定される。現行の税率は11.7 セントだが、これまでに9.8セントから21.5 セントの間で 変動している。

b _{新税率は未発効。}

 $^{^{\}mathrm{c}}$ 価格に基づき毎年設定される。最も最近の税率は16 セントだが、これまでに10 セントから18 セントの間 で変動している。

d \$4800万